



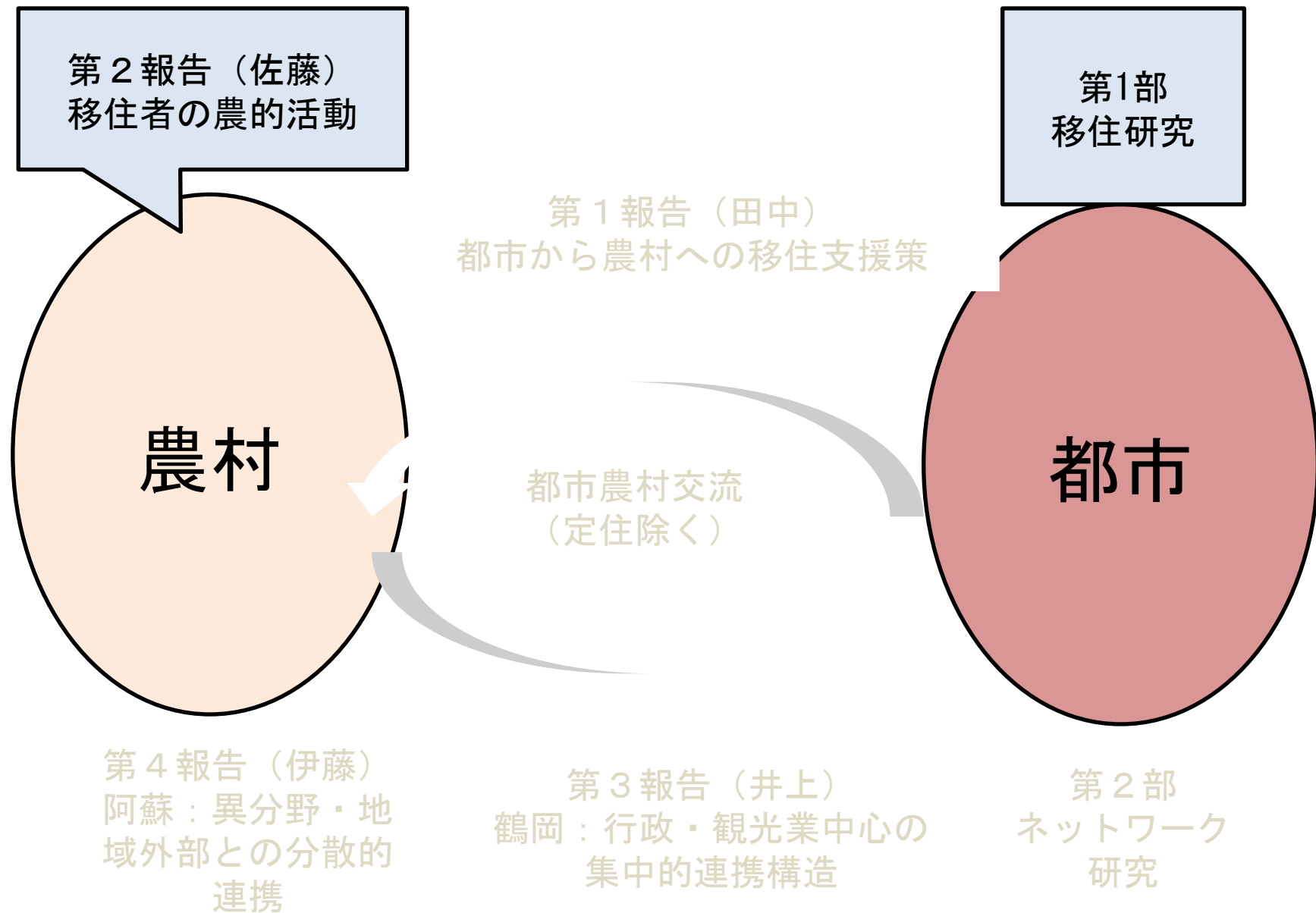
移住者による農的活動と移住プロセス

農業・農村領域 研究員

佐藤 真弓

2021年3月18日

本報告の位置づけ



本日の報告内容

- 1、研究の背景と目的
- 2、移住後の就労形態と農的活動(分析1)
- 3、移住までのプロセス(分析2)
- 4、まとめと今後の課題

1、研究の背景と目的

研究の背景と目的

- 若い世代の農山村への移住を促進するためには、農的活動への従事と経済的自立の両立が課題
- 移住希望者の多くは、なんらかの形で農的活動（農業生産や農村資源を活用した取組）に携わりたいと考えている（総務省2018）
- 他方で、子育て世代では「生活が維持できる仕事（収入）があること」が移住の条件として最も重視されている（総務省2018）
- 2010年代以降、行政による移住支援策が拡充する中で、多様な就業を目指した移住が現実的な選択となっている（土居2020）

農的活動に従事する若い世代の移住者を事例に、農的活動の現状や移住までのプロセスを世帯の就労形態別に分析し、農的活動の促進に向けた課題を整理

1、研究の背景と目的

課題と分析方法(1/2)

- 「移住プロセス」とは、移住者が移住願望を抱き、実際の準備行動(移住地の選択、住居や仕事の確保等)を経て、移住に至る一連の過程を指す
- 移住者はその過程で組織や個人から様々なサポートを得ている
- 若い世代を対象とした代表的な2つの移住支援制度を取り上げ、農的活動の促進においてどのような役割を果たしているか検討する

1)「新規就農支援制度」

就農希望者に研修や経営開始に関わる資金を交付する国や自治体による制度

2)「地域サポート人材制度」

地方で地域支援等を行う人材に報償費や活動費を支給し、任期終了後の定住・定着を支援する国や自治体による制度

1、研究の背景と目的

課題と分析方法(2/2)

- 移住後の就労形態によって事例対象世帯を以下3タイプに分類
 - 【類型A】**農外就労中心世帯**
農的活動以外の正規雇用による収入を主たる収入源とする世帯
 - 【類型B】**農業就労中心世帯**
農的活動による収入を主たる収入源とする世帯
 - 【類型C】**多就労世帯**
正規雇用による収入源を持たず、複数の収入により生計を立てている世帯
- 分析課題
 - 1) 各類型における農的活動の現状(活動内容、支援制度の利用状況)
 - 2) 移住までのプロセスの傾向(移住の契機、移住地の選択、準備行動)

→移住後の農的活動の促進に向けた課題を類型別に示す

1、研究の背景と目的

調査対象者（世帯）の概要

地域	長野県、岡山県、島根県の6市町
対象世帯	16世帯
対象者	30代～40代の農的活動に取り組む移住者
移住時期	2008年～2017年 (16人のうち14人が2012年以降)
居住年数	1年～8年(半数が3年未満)
前居住地	県外14(首都圏6、近畿圏3、中京圏1、他4)、県内2
世帯類型	「A.農外就労中心世帯」(5世帯)、「B.農業就労中心世帯」(7世帯)、「C.多就労世帯」(4世帯)
家族構成	「夫婦と子」9世帯、「夫婦のみ」4世帯、「単身」3世帯 Aでは「夫婦と子」が多く、「単身」はなし Cでは「単身」が多く、「夫婦と子」が少ない

参考資料1 事例対象世帯の概況

世帯NO	1	2	3	4	5	6	7	8
県	長野県	長野県	岡山県	岡山県	岡山県	岡山県	岡山県	岡山県
性別※	男	男	男	男	女	男女	男女	男
移住時期	2012年	2015年	2012年	2017年	2014年	2017年	2015年	2013年
年齢	40代	40代	30代	30代	40代	40代	30代	40代
家族構成	夫婦	夫婦と子	夫婦	単身	夫婦と子	夫婦	夫婦	夫婦と子
前居住地	千葉県	愛知県	京都府	岡山県	神奈川県	兵庫県	岡山県	東京都
類型	B	A	A	C	C	B	B	B

世帯NO	9	10	11	12	13	14	15	16
県	岡山県	岡山県	島根県	島根県	島根県	島根県	島根県	島根県
性別※	女	男女	女	女	女	男女	男	女
移住時期	2012年	2017年	2014年	2012年	2008年	2013年	2016年	2010年
年齢	40代	30代	30代	30代	30代	30代	40代	40代
家族構成	夫婦と子	夫婦	夫婦と子	単身	単身	夫婦と子	夫婦と子	夫婦と子
前居住地	東京都	埼玉県	島根県	大阪府	山口県	広島市	東京都	広島市
類型	A	C	A	C	B	B	B	A

注：性別(※)は、聞き取り対象者の性別を示す。類型A「農外就労中心世帯」、類型B「農業就労中心世帯」、類型C「多就労世帯」。

本日の報告内容

1、研究の背景と目的

2、移住後の就労形態と農的活動(分析1)

3、移住までのプロセス(分析2)

4、まとめと今後の課題

2、移住後の就労形態と農的活動

農的活動への従事状況

類型	NO	就労状況	農的活動
農外就労中心 (A)	2	農業(夫)＋福祉施設勤務(妻)	ピーマン、ニンニク等
	3	加工起業(夫)＋公務員(妻)	柚子加工品製造・販売
	9	会社員(夫)＋農産物集出荷(妻)	農園運営、地元農産物宅配 しいたけ栽培
	11	正社員(夫・単身赴任)＋地域サポート 人材(妻)	キャンプ場再生、自家菜園
	16	正社員・農業(夫)＋非常勤公務員 (妻)	米づくり、網漁
農業就労中心 (B)	1	農業(夫婦)＋スキー場バイト(夫)	ブロッコリー、パセリ
	6	就農準備中(夫婦)＋会社員(妻)	ブドウ
	7	農業(夫婦)	トマト
	8	農業(夫婦)	ナス、米
	13	農業、出荷組合バイト(単身・女)	有機野菜
	14	農業(夫婦)	コマツナ、アスパラ、米
	15	就農準備中(夫婦)	NO. 14で研修中
多就労 (C)	4	移住支援＋自営準備中(単身・男)	養蜂、害虫駆除
	5	就農準備中(夫)＋地域サポート人材 (妻)	ブドウ、古民家カフェ運営
	10	バイト(夫)＋地域サポート人材(妻)	特産品認証制度立上げ、農 園手伝い、農業法人就職内 定(パーマカルチャー)
	12	農業、農産物集出荷、バイト(単身・ 女)	有機野菜、地元農産物集出 荷

- ・ 恒常的な収入を確保しつつ農的活動に取り組む
- ・ 活動内容は多様
- ・ 農的活動からも副収入を得ている

- ・ 労働力を総動員し、既存の産地で専門的に農業従事
- ・ 農業だけで生計を立てている世帯は半数にとどまる

- ・ 農的活動による経済的自立を目指す
- ・ 慣行農業とは距離を置いた農法を志向する傾向

2、移住後の就労形態と農的活動

支援制度の利用状況

類型	NO	農的活動の 開始時期	新規就農支 援制度	地域サポ ート人材制度
農外 就労 中心 (A)	2	移住と同時に		
	3	移住後		○
	9	移住と同時に		
	11	移住と同時に		○
	16	移住と同時に		
農業 就労 中心 (B)	1	移住と同時に	○	
	6	移住と同時に	○	
	7	移住と同時に	○	
	8	移住と同時に	○	
	13	移住と同時に	○	
	14	移住と同時に	○	
	15	移住と同時に	○	
多就 労(C)	4	移住後		
	5	移住後	○	○
	10	移住後		○
	12	移住後		○

- 業務の一環として農的活動に従事
- 農的活動による経済的自立までの経済的・時間的猶予を与える
- 起業に必要な人的・技術的な資源の獲得

- すべての世帯が新規就農支援制度を利用
- 移住前から準備を開始

- 地域サポート人材制度は生計の手段

本日の報告内容

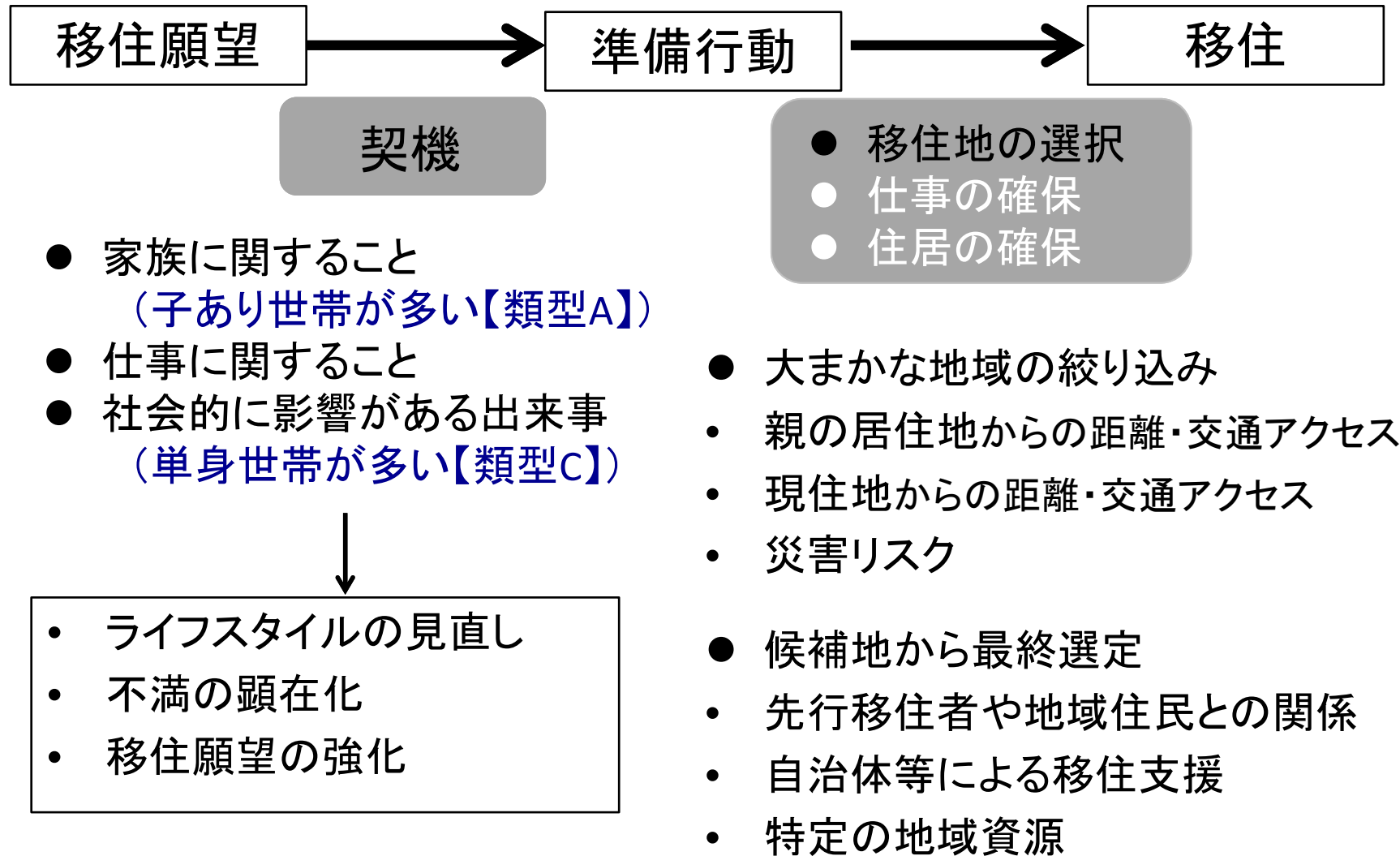
1、研究の背景と目的

2、移住後の就労形態と農的活動(分析1)

3、移住までのプロセス(分析2)

4、まとめと今後の課題

3、移住までのプロセス



3、移住までのプロセス

【A】農外就労中心世帯

NO	移動	ファースト コンタクト	仕事の確保	住居・農地の確保
2	愛知 →長野	不動産業者	・就農 ・移住後、妻が資格を取得し就職	購入(農地付き)
3	京都 →岡山	自治体窓口	・妻の転職と同時に移住 ・地域おこし協力隊→任期終了後に起業	賃貸
9	東京 →岡山	震災避難者等のシェアハウス	・夫が会社員(別居→転勤・同居) ・移住後に農産物の宅配事業を開始(シェアハウスのML活用)	賃貸(シェアハウスからの紹介)→購入
11	島根 →島根	地域自治組織	・夫が会社員(別居) ・「地域づくり応援隊」(市)	賃貸(農地付き)
16	広島 →島根	自治体窓口 (移住体験ツアー)	・夫:移住前の会社に通勤 →町内企業に就職(知人の紹介) ・妻:役場に非常勤職員として勤務 ・米の直接販売	空き家購入(町の修繕費助成) 農地(自治体からの紹介)

- ・主たる収入源を確保して移住するため、移住地が限定される傾向
- ・仕事の確保において自治体を頼る必要性が少ないため、不動産事業者や地元の団体等を介する移住もみられる
- ・農的活動においては自治体との接点は少ない

3、移住までのプロセス

【類型B】農業就労中心世帯

NO	移動	ファースト コンタクト (農業研修まで)	住居の確保	農地の確保
1	千葉→長野	就農相談会、自治体からの紹介	民間賃貸 (不動産事業者)	自治体からの紹介
6	兵庫→岡山	体験ツアー、見学	市営住宅	市の造成地(予定)
7	岡山→岡山	就農相談会	市営住宅	研修先農家からの紹介
8	東京→岡山	就農相談会		研修先農家からの紹介
13	山口→島根	就農相談会	町営住宅→購入	貸し農園(自治体)、研修先での知人からの紹介
14	広島→島根	自治体窓口	購入(知人からの紹介)	祖父母所有
15	東京→島根	自治体窓口	購入(研修先農家の紹介)	研修中

- 自治体の就農相談会を窓口に、広義の営農条件を重視して移住地を選択
- 研修先農家やネットワークを活用して、住居や農地を確保
(新規就農支援制度が移住地の選択から経営開始までの過程をサポート)

3、移住までのプロセス

【類型C】多就労世帯

NO	移動	ファースト コンタクト	仕事の確保	住居・農地の確保
4	岡山 →岡山	先行移住者 (大学先輩)	移住支援業務の受託 (先行移住者の主催団体)	賃貸(不動産事業者)、家賃補助 (市)
5	神奈川 →岡山	移住相談会	妻:地域おこし協力隊 (自治体担当者からの紹介) 夫:移住1年後に農業研修開始	お試し住宅(市)→購入 就農のための農地は未確保
10	埼玉 →岡山	移住相談会	妻:地域おこし協力隊 (自治体担当者・移住支援員からの 紹介) 夫:アルバイト(→農業法人への就職 内定)	賃貸(不動産事業者、移住支援 員)
12	大阪 →島根	地域住民 (常宿主人)	移住支援員(自治体担当者からの紹 介)→就農(有機栽培)	町営住宅→農地付き住宅購入 (空き家バンク)

- ・ 特定の仕事を確保しない移住では移住地の選択肢は多い
- ・ 当面の仕事や住居を確保には自治体から支援が不可欠
- ・ 移住後の就農希望者は自治体を頼らず、各自で準備・対応

(志向する営農形態、準備行動を始めた時期等から既存の新規就農制度を利用しにくい)

本日の報告内容

- 1、研究の背景と目的
- 2、移住後の就労形態と農的活動(分析1)
- 3、移住までのプロセス(分析2)
- 4、まとめと今後の課題

4、まとめと今後の課題

まとめ(1/2)

- 本報告では農山村への移住に際し、経済的自立が課題として生じやすい30～40代の移住者を取り上げ、移住後の農的活動の現状や移住までのプロセスを世帯の就労形態別に分析した
- 移住者の農的活動や移住までのプロセスには、世帯の就労形態によって異なる傾向がみられる
- 農的活動の準備を始める時期や志向する営農形態の違いが支援制度へのアクセスや移住後の農的活動の展開に影響を与えている

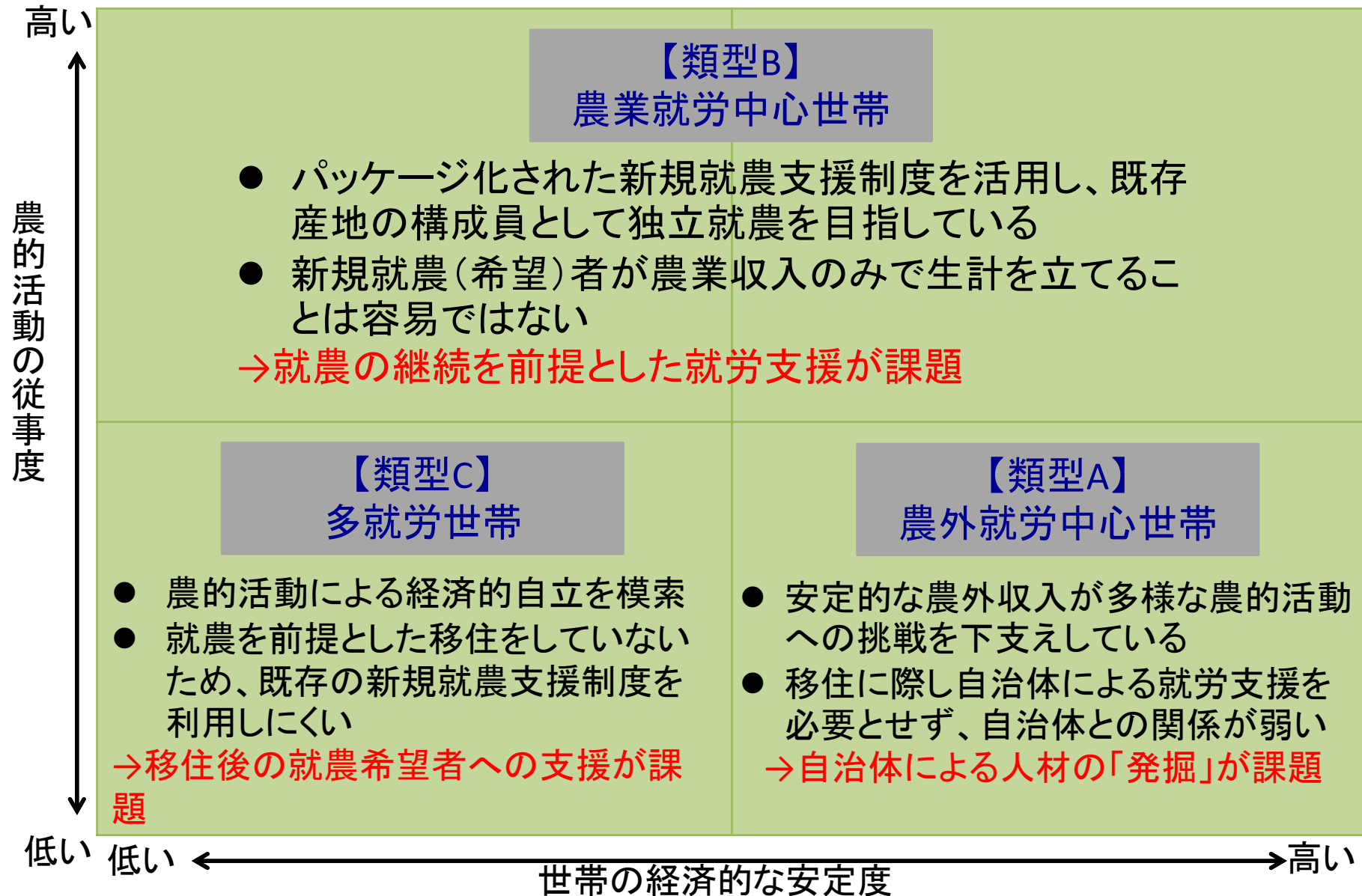
4、まとめと今後の課題

まとめ(2/2)

- 国や自治体による移住支援制度は、個人や地域コミュニティにおけるインフォーマルな移住支援と結びつくことで、タイプの異なる移住者による農的活動を促進
- **新規就農支援制度**は、専門的な就農を目指し移住地を選択した者に対して、自治体や研修農家、地域コミュニティ等を介して総合的な移住支援機能を発揮(**類型B**)
- **地域サポート人材制度**は、漠然と農的活動に携わりたいと移住した者に対して、当面の経済的な支援に加え(**類型C**)、自立までの時間的な猶予や自立に必要な様々な資源を提供(**類型A・C**)

4、まとめと今後の課題

移住者の農的活動の促進に向けた課題



参考文献・資料

- 総務省 地域力創造グループ 過疎対策室(2018)『「田園回帰」に関する調査研究報告書』
- 関司直也(2014)『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房
- 土居洋平(2020)「農山村への『Iターン』の現代的課題:移住経路と支援・移住後のライフステージ変化への対応・移住を支える価値」『人の移動からみた農山漁村』農文協
- 内閣府(2016)「農山漁村に関する世論調査」<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/index.html>
- 堀口健治・堀部篤編著(2019)『就農への道:多様な選択と定着への支援』農文協

ご清聴ありがとうございました